

需要側統計の改善について － 新たな消費関連指標の開発に向けて －

平成28年11月16日
総務省統計局

速報性のある包括的な消費関連指標の開発に向けて

速報性のある包括的な消費関連指標の開発に向けて、3つのアプローチを同時並行的に検討してはどうか。

① マクロの消費変動をビッグデータ等から推計する方法の検討

⇒ 第4回から第6回において検討

② 世帯の消費変動を包括的に把握可能な指標作成の方法（家計調査の補完・補強）の検討

⇒ 第3回及び第4回において検討

③ 家計調査の改善・刷新

⇒ 第4回において状況報告

・ 新しいデータソース（ビッグデータ）を用いて作成できないか

・ ビッグデータ等を補正・合算し、費目・品目レベルで、マクロの消費変動を推計できないか。

・ 擬似的なサンプルサイズの拡大によって充実できないか

・ 単身モニター調査によって単身世帯の把握を、家計消費状況調査等によって高額消費の把握を充実させ、新たな指数を作成できないか。

・ ビッグデータによる需要側統計の補完・補強は可能か。

・ 家計簿記帳の簡略化（電子マネー等への対応）、ICTの導入（オンライン家計簿）
※統計委員会で審議

・ Fintechとの連携や家計簿入力の自動化などICTを最大限活用し、調査方法を刷新

※ 本研究会で御議論いただきたいこと

世帯の消費変動を包括的に把握可能な指標作成の方法の検討

総務省では、家計調査の弱点を補う指数として家計消費指数と消費水準指数を作成。新たな指標の開発に当たって、どのような機能や特性が必要か。

<家計消費指数>

家計調査は、毎月の購入頻度が少ない高額な消費財・サービスについては、その標本規模から安定的な把握が難しく、消費変動の振れが大きくなる一因となっている。

⇒ 高額消費部分を家計消費状況調査の結果で補完し、合成結果を指数化

<消費水準指数>

家計調査から得られる消費支出金額は、物価の影響のほか、世帯規模の縮小や、人口の高齢化の影響を受けているため、中長期的に下押しの圧力がかかる。

⇒ 消費支出から世帯人員及び世帯主の年齢、物価水準等の変動の影響を取り除いた結果を指数化

— 以下を検討中 —

- **単身世帯を対象とするモニター調査**（※平成29年度予算概算要求において必要経費を要求中）の導入
 - ☞ 「二人以上の世帯」ではなく、「総世帯」の指標を月次で作成できれば、利用価値は更に高まるのではないか。
- **消費者パネル調査データ、POSデータを使った補完・補強**
 - ☞ バイアス補正が可能で規格・仕様が安定したデータであれば、指標の補完・補強に活用できる可能性があるのではないか。
 - ☞ H28年度補正予算によりデータ取得・分析を行う予定

現在の家計調査関連の公表体系について

(参考)

家計調査関連の公表体系（調査統計と加工統計）

家計調査は、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的として実施。調査統計として、調査から得られる多様な情報をそのまま公表するとともに、様々な目的・ニーズに応じて加工値を作成し、あわせて提供

調査統計

家計調査

- ・都市階級・地方・都道府県庁所在市別
- ・年間収入階級別
- ・世帯主の年齢階級別
- ・世帯人員別
- ・有業人員別
- ・住居の所有関係別
- ・財・サービス区分別



加工統計

消費の基調的な動きの把握

- ・消費支出（3か月後方移動平均）
- ・消費支出（除く住居等）
- ・家計消費指数

世帯の生活水準の把握

- ・消費水準指数

家計消費指数と消費水準指数

家計調査で把握する世帯の消費動向について、1) 標本規模に起因する変動の振れ幅の改善、2) 消費変動に含まれる世帯構造の変化（世帯規模縮小、高齢化）の影響の除去を目的として、現在、「家計消費指数」及び「消費水準指数」の2つの指数をそれぞれ作成・公表

家計消費指数

家計調査は、毎月の購入頻度が少ない高額な消費財・サービスについては、その標本規模から安定的な把握がしにくい特性（弱点）を有する。

⇒ 家計調査から得られる消費変動の振れが大きくなる要因の一つ



家計調査結果のうち毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を家計消費状況調査の結果で補完し、合成結果を指数化

消費水準指数

家計調査から得られる消費支出金額は、物価の影響のほか、世帯規模の縮小や、人口の高齢化の影響を受けており、これらの変化を内在した消費変動となっている。

⇒ 家計調査から得られる消費変動には、中長期的に下押しの圧力がかかる



消費支出から世帯人員及び世帯主の年齢、物価水準等の変動の影響を取り除いた結果を指数化

家計消費指数

家計調査結果のうち毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を家計消費状況調査の結果で補完し、消費支出金額の合成値を指数化

家計調査

標本規模：約9,000世帯
調査票：家計簿
公表期日：翌月末

+

家計消費状況調査

標本規模：約30,000世帯
調査票：補完対象となる特定品目を予め印字
公表期日：速報 翌々月初（家計調査の1週間後）
確報 翌々月中旬（家計調査の2週間後）
※H29.1分から確報を1週間早め、速報・確報を一体化

合算

補完対象品目について、家計調査の変動に、家計消費状況調査の変動を加味して、消費変動の合成値を算出

【補完対象品目】

設備費・工事費・修理費、給排水関係工事費、植木・庭手入れ代、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、エアコンディショナ、たんす、応接セット、食器戸棚、ベッド、布団、大人用和服、背広服、婦人服、出産入院料、他の入院料、航空運賃自動車購入、自動車以外の輸送機器購入、自動車整備費、自動車保険料(自賠責)、自動車保険料(任意)、テレビ、ビデオレコーダー・プレイヤー、パーソナルコンピュータ、カメラ、ビデオカメラ、楽器、テレビゲーム機、宿泊料、国内パック旅行費、外国パック旅行費、自動車教習料、スポーツ施設使用料、装身具、腕時計、信仰関係費、婚礼関係費、葬儀関係費

家計消費指数

公表期日：翌々月中旬（家計調査の2週間後）

※H29.1分から約3日早期化する予定

家計消費指数と家計調査の比較（品目レベル）

図1 「自動車」への支出金額の前年同月比（名目）

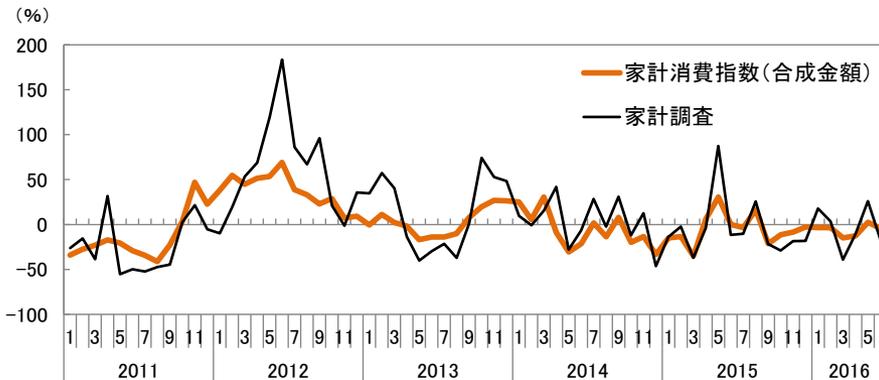


図2 「テレビ」への支出金額の前年同月比（名目）

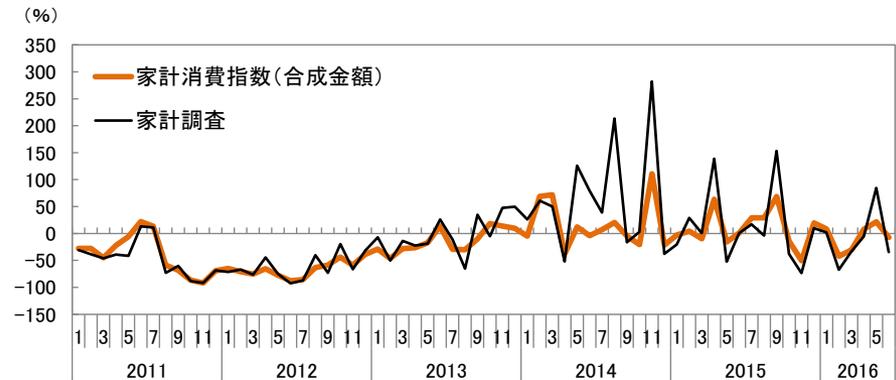


図3 「洗濯機」への支出金額の前年同月比（名目）

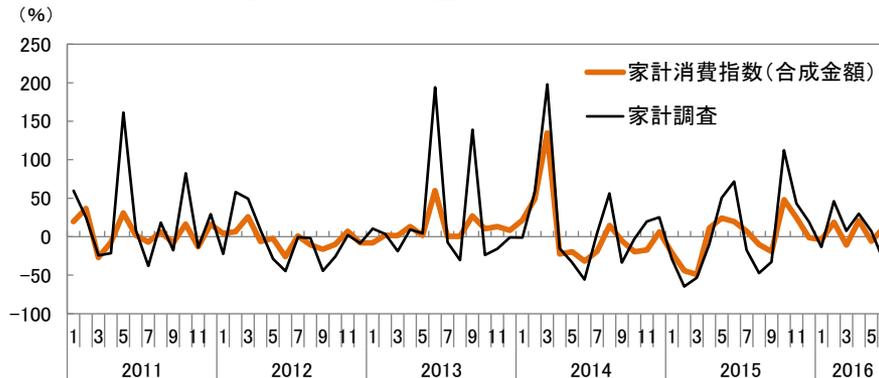
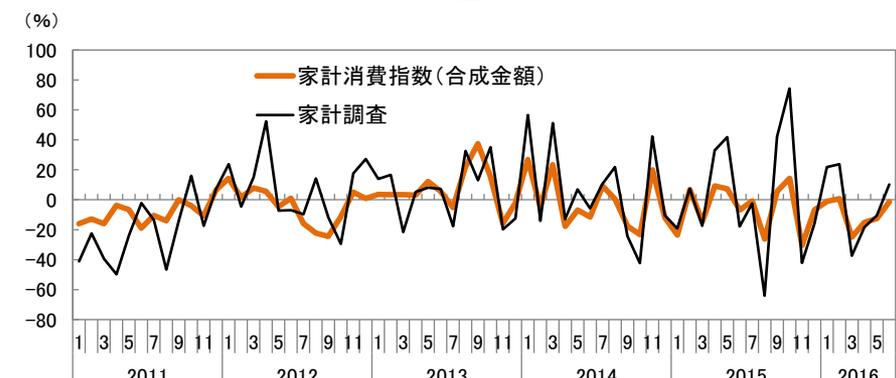


図4 「背広服」への支出金額の前年同月比（名目）

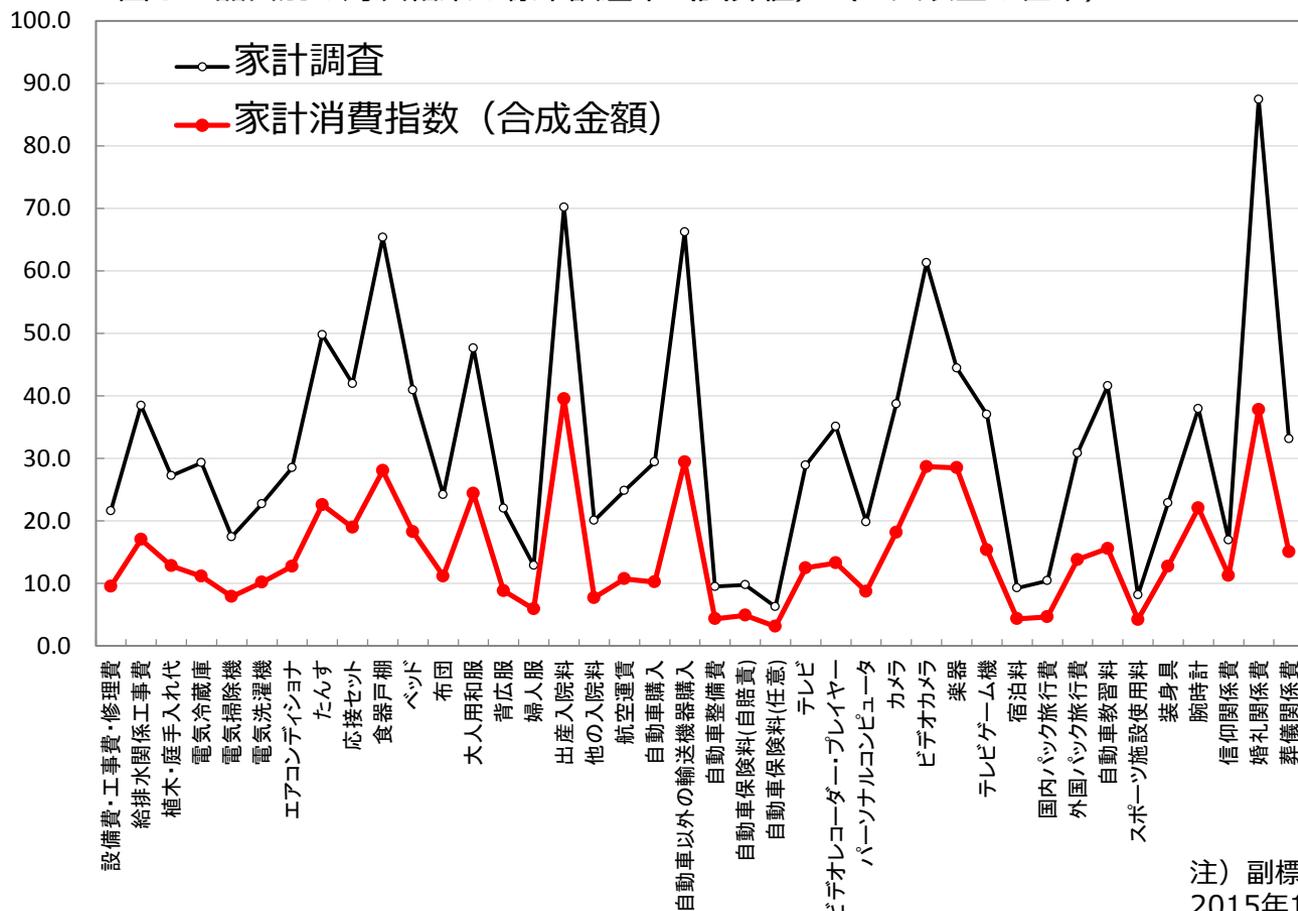


注) いずれも「二人以上の世帯」に係る結果

家計消費指数と家計調査の比較（標準誤差率）

家計消費指数の補完対象品目の合成金額については、月次の標準誤差率は家計調査結果と比較して約半分程度に抑えられている。

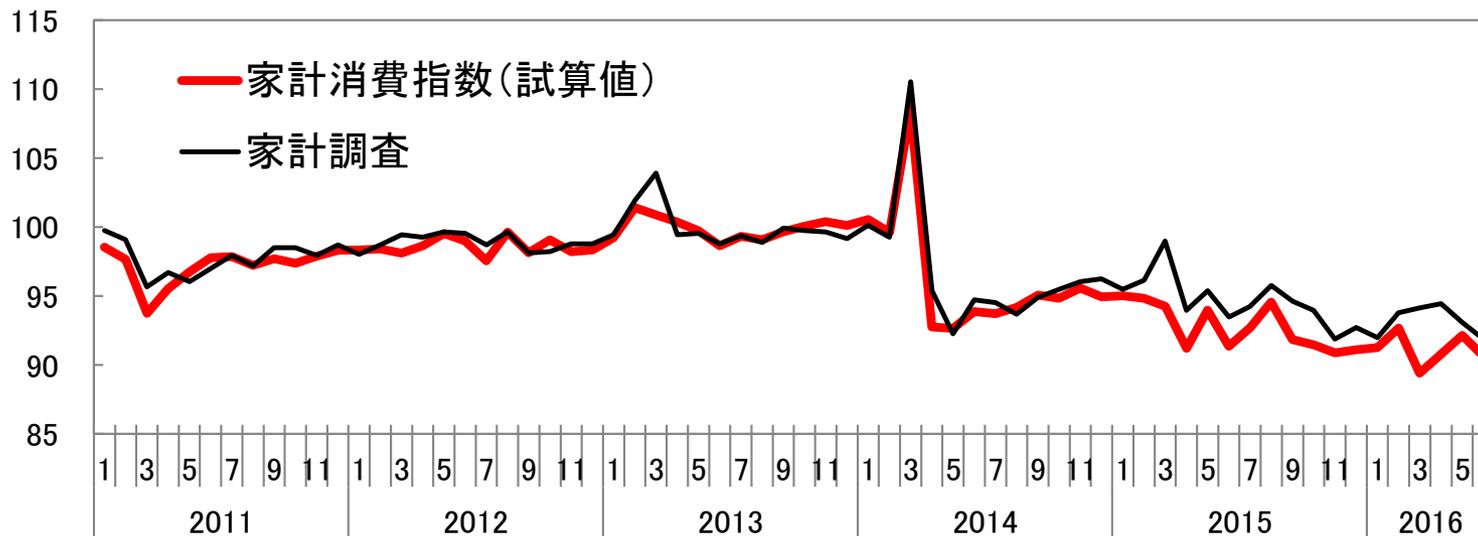
図5 品目別の月次結果の標準誤差率（試算値）（二人以上の世帯）



注) 副標本法による試算値。
2015年1月～2016年8月の
各月の標準誤差率の平均

家計消費指数と家計調査の比較

(2010年=100) 図6 消費支出の推移 季節調整済実質指数 (二人以上の世帯)



(%) 図7 消費支出の推移 前年同月比(実質) (二人以上の世帯)



消費水準指数

消費支出から世帯人員、世帯主の年齢、物価水準等の変動の影響を取り除いた結果を指数化

図8 消費支出（実質）の推移（二人以上の世帯）

(2005年=100)

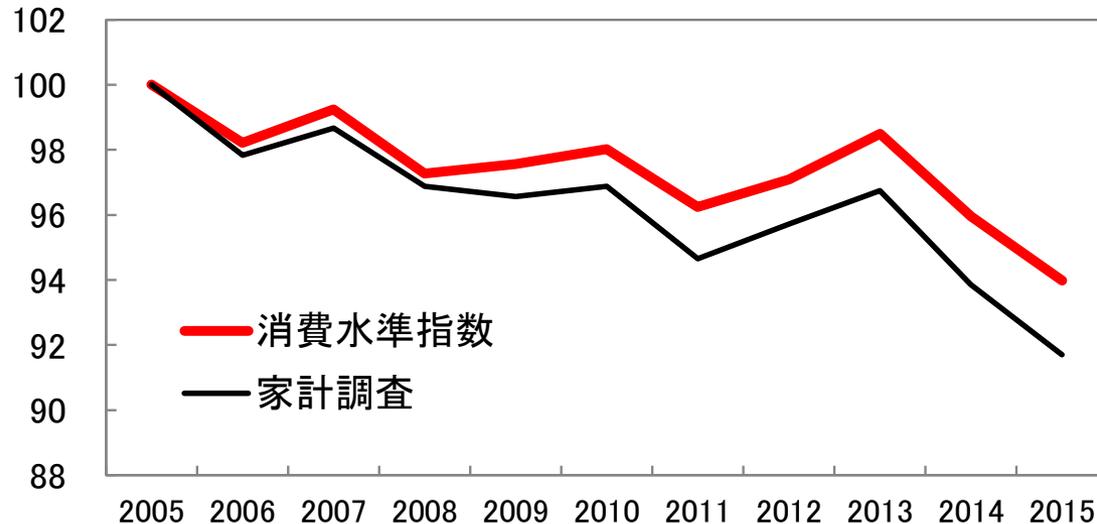


図9 世帯主の年齢階級別消費支出金額
(二人以上の世帯 - 2015年平均)

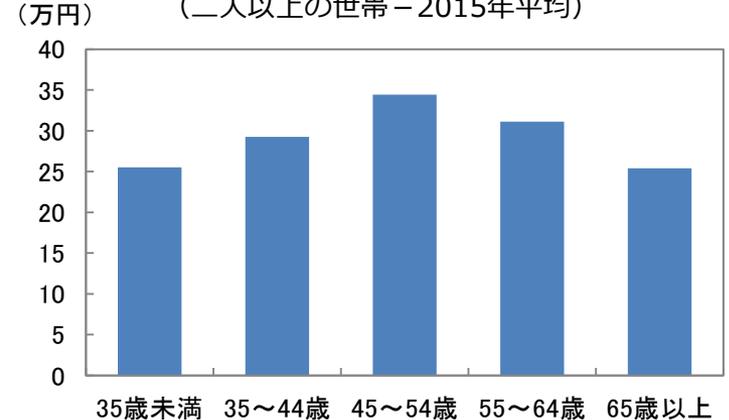
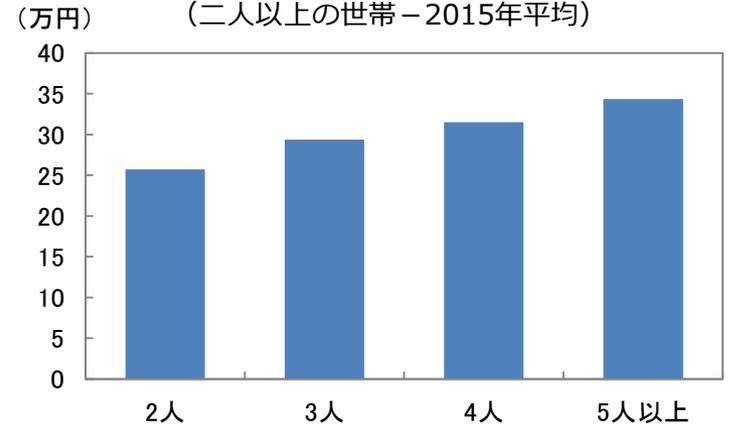


図10 世帯人員別消費支出金額
(二人以上の世帯 - 2015年平均)



家計調査の主要系列である二人以上の世帯の1世帯当たりの消費支出は、世帯人員の減少や世帯主の高齢化により中長期的にみると**下押しの圧力**が働く。

⇒**消費水準指数**では上記の影響や物価変動の影響を取り除いた世帯の消費水準の推移をみることができる。

消費水準指数（世帯人員、世帯主年齢の分布変化）

世帯人員と世帯主年齢の世帯数分布を2005年と2015年で比較すると、高齢化、少子化などの影響により、世帯人員が4人、5人以上の割合が低下。世帯主年齢階級では、65歳以上の割合が大きく上昇し、他の階級は低下。特に65歳以上の2人世帯の上昇が著しい。

表1 世帯人員別×世帯主の年齢階級別世帯数分布（二人以上の世帯）

世帯数分布(1万分比)(2005年)

		世帯人員				
		平均	2人	3人	4人	5人以上
世帯主の年齢階級	平均	10,000	3,817	2,548	2,285	1,349
	35歳未満	917	235	327	269	87
	35～44歳	1,751	215	393	737	406
	45～54歳	2,046	348	531	687	480
	55～64歳	2,419	1,021	714	447	237
	65歳以上	2,867	1,998	583	145	140

世帯数分布(1万分比)(2015年)

		世帯人員				
		平均	2人	3人	4人	5人以上
世帯主の年齢階級	平均	10,000	4,286	2,608	2,115	991
	35歳未満	564	101	195	190	77
	35～44歳	1,569	187	384	669	328
	45～54歳	1,724	338	498	612	276
	55～64歳	2,057	866	654	399	138
	65歳以上	4,087	2,795	876	244	172

差(2005年→2015年)

		世帯人員				
		平均	2人	3人	4人	5人以上
世帯主の年齢階級	平均	-	469	59	-170	-358
	35歳未満	-354	-134	-132	-78	-9
	35～44歳	-182	-28	-9	-68	-78
	45～54歳	-322	-10	-32	-75	-204
	55～64歳	-362	-155	-60	-48	-98
	65歳以上	1,220	796	292	100	32

表2 世帯人員別×世帯主の年齢階級別消費支出（二人以上の世帯）

消費支出(円)(2005年)

		世帯人員				
		平均	2人	3人	4人	5人以上
世帯主の年齢階級	平均	300,532	258,167	308,690	330,376	354,426
	35歳未満	256,272	247,111	251,134	263,677	278,963
	35～44歳	300,998	264,639	281,433	304,705	332,720
	45～54歳	366,160	293,666	365,046	383,008	394,723
	55～64歳	320,778	283,422	341,793	353,923	356,318
	65歳以上	250,220	239,425	267,420	257,488	325,575

消費支出(円)(2015年)

		世帯人員				
		平均	2人	3人	4人	5人以上
世帯主の年齢階級	平均	287,374	257,037	293,484	314,903	343,565
	35歳未満	255,139	239,778	248,520	255,674	293,719
	35～44歳	292,640	250,896	273,508	294,466	335,088
	45～54歳	344,119	290,040	341,320	358,864	380,666
	55～64歳	311,215	282,027	319,862	345,175	354,120
	65歳以上	253,786	246,274	265,213	257,285	312,095

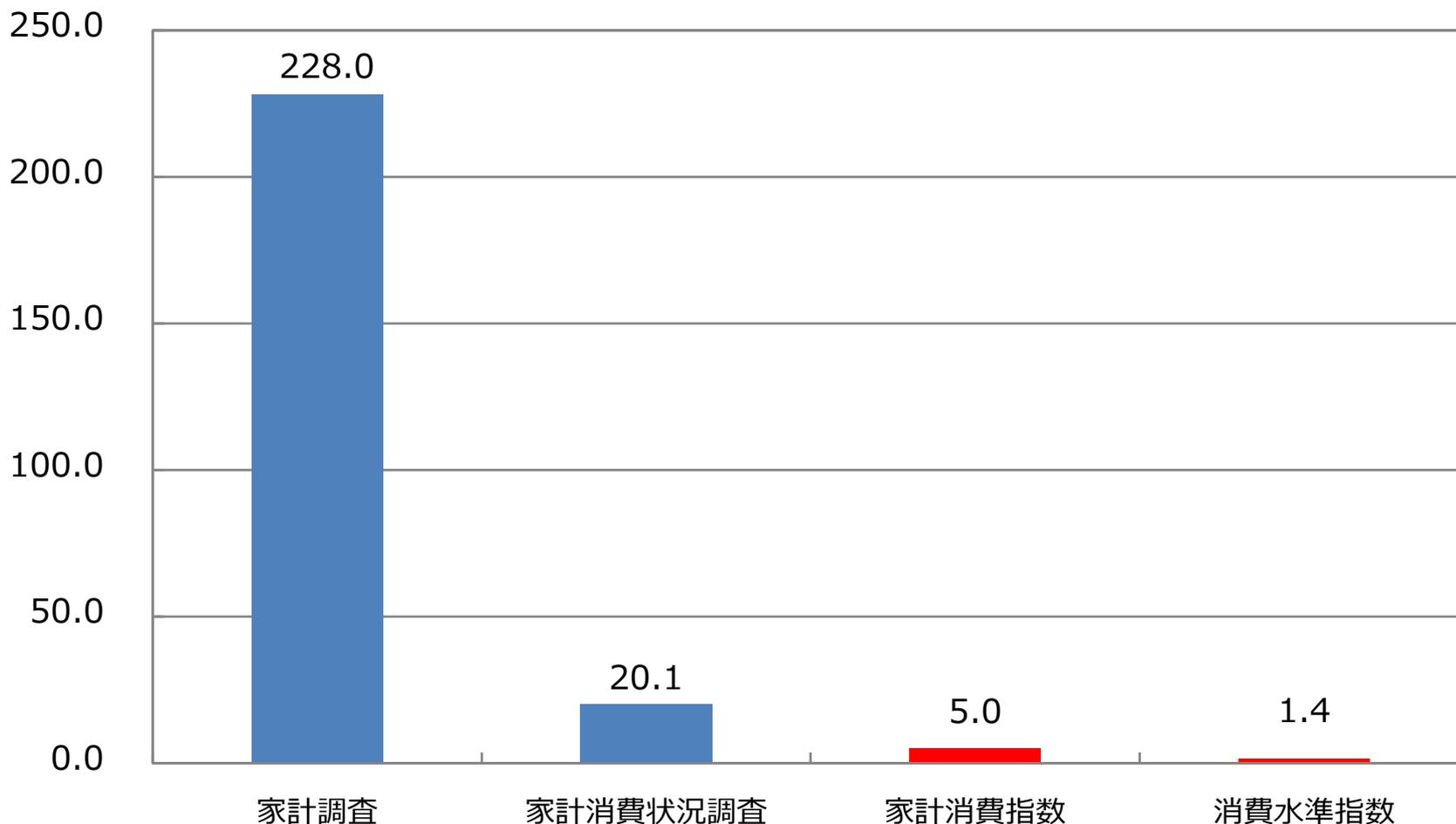
増減率(%) (2005年→2015年)

		世帯人員				
		平均	2人	3人	4人	5人以上
世帯主の年齢階級	平均	-4.4	-0.4	-4.9	-4.7	-3.1
	35歳未満	-0.4	-3.0	-1.0	-3.0	5.3
	35～44歳	-2.8	-5.2	-2.8	-3.4	0.7
	45～54歳	-6.0	-1.2	-6.5	-6.3	-3.6
	55～64歳	-3.0	-0.5	-6.4	-2.5	-0.6
	65歳以上	1.4	2.9	-0.8	-0.1	-4.1

利用状況（データダウンロード実績）

年間ダウンロード件数（平成25～27年度平均）

(万件)



総務省調べ。e-StatのAPIによるデータリクエスト件数を含む。